

令和元年度事業評価 課別評価シート

【総務部 防災課】

目次

- | | |
|------------------|------|
| 1 各事業の進捗管理 | P. 1 |
| 2 【災害対策】分野の事業の評価 | P. 3 |

このシートでは、基本構想の実現に向けて、目指すべき中間アウトカムと、それを達成するための手段を整理しています。

各課ではこのシートを活用し、計画事業の進行管理を行うとともに、中間アウトカムの達成の観点から自己評価を行い、計画事業の今後の方向性を検討します。

評価の対象となる計画事業	
事業番号	事業名
災対01-01	地域防災訓練等
災対02-01	区民防災組織の育成
災対02-02	避難所運営協議会運営支援
災対02-03	中高層共同住宅の支援
災対02-04	福祉避難所の整備・拡充及び妊産婦・乳児救護所の充実
災対03-01	熊本地震を踏まえた災害対策の充実・強化
災対04-01	避難行動要支援者の支援
災対04-02	災害協定の拡充

※事業番号は、「基本構想実施計画」に掲載している番号を使用しています

課題の発見及び今後の方向性を記載にあたっては、以下の点を参考としてください。

《検討の視点》

課題の洗い出し

- | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ○中間アウトカム等に影響を与える、社会状況の変化 ○中間アウトカム等に関連する、区民ニーズの変化 ○中間アウトカムの達成に向けた、各事業の貢献度
(事業実績の推移) | <ul style="list-style-type: none"> ○左記の他、事業実施に当たり、必要となる考え方
(例) ・「補助金ガイドライン」に沿った、適正な補助金の交付 ・障害を理由とした差別の解消・合理的配慮 ・男女平等参画や性的指向・性自認などへの配慮 など |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

見直す必要のある計画事業を抽出

方向性の検討

- 中間アウトカム等の達成に向けた、より効果的・効率的な手段
- 中間アウトカム等の達成に向けた、より適切なサービスの提供主体（民間活力の活用）
- 中間アウトカムや事業目的が類似する事業との連携（整理・統合）
- 新規事業の必要性
- 投入する資源（予算・人員）の最適化・再配分

【方向性の類型】

- | | |
|--------------------------------|-----------------------------|
| 拡充 → 計画していた事業内容から、量・対象を拡充するもの | 現状維持 → 事業の対象・質、コストとも変わらないもの |
| 改善・見直し → 計画していた取組手法を改善・見直しするもの | 縮小 → 計画していた事業内容を縮小するもの |
| 終了予定 → 今年度中に終了を予定しているもの | 終了済 → 昨年度までに終了した事業 |

1 各事業の実施状況(進行管理)

基本構想実施計画に掲げた事業量を達成するために、各計画事業の実施状況をチェックし、課題があるものについては、その内容と改善策を記載します。

事業番号		事業名		中間アウトカム			
災対01-01		地域防災訓練等		災害対策(A)		災害対策(C)	
		H29	H30	H31	累計	3年計画	
主な取組	防災フェスタ	人	1,762	2,513		4,275	4,500
	避難所総合訓練	人	1,091	830		1,921	3,600
事業費(千円)			18,060	24,777		進捗の課題	有
行政コスト(千円)			32,911				
所要人員			2,116	2,055			
進捗の課題と改善策		前年度と同様に、若い世代の参加者が少ない傾向にあります。引き続き、各学校や町会・自治会と協議し、若い世代の方々への周知を強化していくとともに、訓練内容をより充実していきます。					

事業番号		事業名		中間アウトカム			
災対02-01		区民防災組織の育成		災害対策(A)		災害対策(C)	
		H29	H30	H31	累計	3年計画	
主な取組	区民防災組織等活動助成	件	44	41		85	165
	備蓄品購入費助成	件	14	16		30	120
事業費(千円)			2,985	1,739		進捗の課題	有
行政コスト(千円)			-	-			
所要人員			0.286	0.070			
進捗の課題と改善策		区民防災組織等活動助成、備蓄品購入費助成ともに、十分な件数とは言えません。今後も引き続き、助成の周知を徹底し、各団体が申請しやすい環境を整えていきます。					

事業番号		事業名		中間アウトカム			
災対02-02		避難所運営協議会運営支援		災害対策(A)		災害対策(C)	
		H29	H30	H31	累計	3年計画	
主な取組	避難所運営訓練	回	9	10		19	99
	防災士資格取得支援	人	8	7		15	24
事業費(千円)			2,778	5,825		進捗の課題	有
行政コスト(千円)			7,948				
所要人員			0.708	0.702			
進捗の課題と改善策		避難所運営協議会が主体的に会議、訓練等を行っているのが、33避難所中10避難所であるのが現状です。今後も、避難所運営協議会のメンバーである防災士の資格取得支援を行うとともに、全避難所が訓練を実施できるよう避難所運営協議会の支援強化を努めます。					

事業番号		事業名		中間アウトカム			
災対02-03		中高層共同住宅の支援		災害対策(A)		災害対策(C)	
		H29	H30	H31	累計	3年計画	
主な取組	防災対策費用・エレベータ閉じ込め対策経費の助成	件	43	27		70	195
事業費(千円)			1,232	861		進捗の課題	有
行政コスト(千円)			2,959				
所要人員			0.236	0.236			
進捗の課題と改善策		中高層共同住宅に関する助成金の申請件数が大幅に減少しています。中高層共同住宅に関する助成金の周知を強化し、各団体が申請しやすく、訓練を実施しやすい環境を整えていきます。					

事業番号	事業名	中間アウトカム					
災対02-04	福祉避難所の整備・拡充及び妊産婦・乳児救護所の充実	災害対策(C)					
		H29	H30	H31	累計	3力年計画	
主な取組	福祉避難所の備蓄物資及び防災行政無線の整備	箇所	3	1		4	3
	妊産婦・乳児救護所の関係者との意見交換会	回	1	1		2	3
事業費(千円)			9,318	2,991			
行政コスト(千円)			12,112				
所要人員			0.370	0.360			
進捗の課題と改善策		進捗の課題					無

事業番号	事業名	中間アウトカム					
災対03-01	熊本地震を踏まえた災害対策の充実・強化	災害対策(B)					
		H29	H30	H31	累計	3力年計画	
主な取組	熊本地震関連対策の検討	回	48			48	48
	土砂災害警戒区域等ハザードマップの作成	部	12,000	6,000		18,000	12,000
事業費(千円)			1,149	616			
行政コスト(千円)			-	-			
所要人員			0.348	0.315			
進捗の課題と改善策		進捗の課題					無

事業番号	事業名	中間アウトカム					
災対04-01	避難行動要支援者の支援	災害対策(C)					
		H29	H30	H31	累計	3力年計画	
主な取組	避難行動要支援者(同意方式)名簿の作成	件	1,921	2,149		4,070	6,000
	感震ブレーカーの配付	件	122	20		142	300
事業費(千円)			12,790	14,235			
行政コスト(千円)			19,169				
所要人員			0.840	0.748			
進捗の課題と改善策		外部提供の同意率向上のため、引き続き、個別通知や高齢者あんしん相談センター等を通じて周知するなど制度理解の取組を行う必要があります。制度開始後3年目となる感震ブレーカーの配付については、平成30年度は新規名簿登録者のみへの周知となったため実績が減少しました。周知方法や制度のあり方について検討していきます。					有

事業番号	事業名	中間アウトカム		
災対04-02	災害協定の拡充	災害対策(C)		
		H29	H30	H31
主な取組	新規に4団体(福祉避難所3団体、道路啓開1団体)と協定を締結するとともに、物資輸送について協定内容を見直しました。		新規に8団体(学校1団体、帰宅困難者対策1団体、AED6団体)と協定を締結するとともに、2団体(学校1団体、帰宅困難者対策1団体)と協定締結内容の見直しを行いました。	
事業費(千円)				
行政コスト(千円)				
所要人員				
進捗の課題	有	進捗の課題と改善策		引き続き協定拡充を行うとともに、既協定締結団体について協定内容の見直しを行っていきます。

2 【災害対策】分野の中間アウトカムに関する事業の評価

【総務部 防災課】

本区の事業評価では、基本構想に掲げる各分野の将来像を達成するための、具体的に目指すべき状態を中間アウトカムとしています。ここでは、中間アウトカムまたは事業目的の達成に向け、課題を有する計画事業がある場合に、その課題の内容と今後の方向性を記載します。

基本構想実施計画

中項目	4-3 災害対策
将来像	備えと助け合いのある災害に強いまち

中間アウトカム (A)

区民が日頃から災害に備え、自ら適切な対策を講じている

事業番号	事業名	主管課(関係課)	事業目的	方向性	
				前回(H30)	今回
災対01-01	地域防災訓練等	防災課	地域で防災訓練が活発に行われ、多くの区民等が参加している	改善・見直し	改善・見直し
	前回の評価結果の内容	区で行う総合防災訓練においては、若い世代の参加が少ない傾向にあります。今後は町会・自治会への呼び掛けを更に強めるとともに、学校及びPTAと連携を図り、児童、生徒及び保護者の参加を促していきます。			
	前回の評価を踏まえたこれまでの取組状況	町会・自治会、学校等と連携し積極的な訓練の周知を行いました。特に、防災フェスタでは子どもが興味を持つような訓練を多く取り入れ、子育て世代が訓練へ参加する契機となるよう努めました。			
	課題及び今後の方向性の内容	依然として若い世代の訓練への参加は十分ではありません。引き続き町会・自治会、学校等と連携し周知に努めるとともに、若い世代が興味を持つような訓練内容の充実を図っていきます。			
災対02-01	区民防災組織の育成	防災課	区民主体の防災訓練等が活発に行われている	改善・見直し	改善・見直し
	前回の評価結果の内容	備蓄品購入費については実施2年目ですが、まだ町会、マンション等に十分に浸透していません。そのため、区民防災組織活動助成金申請の際には備蓄品購入についても紹介し、活用を促します。さらに、区報やHP、地域で行う地域防災訓練等の様々な機会を捉えて、効果的な周知を行います。			
	前回の評価を踏まえたこれまでの取組状況	区報やHPでの周知、窓口での案内により、区民防災組織等活動助成金における備蓄品購入費の申請件数については微増となりました。			
	課題及び今後の方向性の内容	備蓄品購入費の申請件数は増加傾向ですが、十分に浸透したとは言えません。引き続き積極的な周知、案内を行い、申請件数の増加を図っていきます。また、訓練を実施していない区民防災組織へは制度の周知を徹底し、訓練を実施しやすい環境づくりをサポートします。			
災対02-02	避難所運営協議会運営支援	防災課	区民の避難所運営に関する能力が向上している	改善・見直し	改善・見直し
	前回の評価結果の内容	避難所33か所中、協議会主催の避難所運営訓練は1年間で3分の1程度の実施にとどまっています。毎年度全ての避難所が訓練を実施することが望ましいため、訓練未実施の協議会には助成金の周知及び区で行う総合防災訓練等の見学を通し、意識の高揚を図り、訓練の実施につなげていきます。			
	前回の評価を踏まえたこれまでの取組状況	防災士取得費用助成などにより新しい人材が活動を担い、主体的に訓練を実施する協議会も増えています。また、避難所運営協議会全体会等において助成金の周知を行い、他の協議会の活動を知る機会として意識の高揚を図りました。			
	課題及び今後の方向性の内容	訓練を実施する協議会が固定化されてきています。訓練未実施の協議会への周知を強化し、全ての協議会が訓練を行うよう促します。			
災対02-03	中高層共同住宅の支援	防災課	災害発生時における中高層共同住宅の防災行動力が確保されている	改善・見直し	改善・見直し
	前回の評価結果の内容	エレベーター閉じ込め対策経費については、20件が目標件数ですが、10件にとどまっています。今後は、防災対策費用申請の際に併せて紹介することや、大阪北部地震の事例を示すなどして、引き続き、区報、HP、地域で行う地域防災訓練等の様々な機会でも周知を図り、申請件数の増加につなげていきます。			
	前回の評価を踏まえたこれまでの取組状況	エレベーター閉じ込め対策経費に係る助成金について、窓口での案内や制度の周知に努めていますが、申請件数は減少傾向にあります。			
	課題及び今後の方向性の内容	申請件数が減少傾向にあることを踏まえ、引き続き区や避難所運営協議会、区民防災組織などが行う訓練において周知を行うとともに、中高層共同住宅が訓練を実施する際に、必要に応じて防災教室を実施するなど、サポートを行っていきます。			
災対01-02	耐震改修促進事業	地域整備課	建物の耐震化が進んでいる		
災対03-02	不燃化推進特定整備地区(不燃化特区)事業の推進	地域整備課	耐火性の高い建物への建て替えが進んでいる		

中間アウトカム (B)

災害に強い都市整備が進んでいる

事業番号	事業名	主管課(関係課)	事業目的	方向性	
				前回(H30)	今回
災対03-01	熊本地震を踏まえた災害対策の充実・強化	防災課	熊本地震を踏まえ、区の災害対策の充実・強化が図られている	終了確定	改善・見直し
前回の評価結果の内容	8つの課題について、ワーキンググループ形式で検討を重ね、トラック協会と連携した物資の輸送体制構築や健康管理班による避難所巡回体制構築など、平成30年3月に最終報告書として取りまとめました。解決に至らなかった課題については、引き続き検討を行い、地域防災計画や職員防災行動マニュアルの修正に反映させていきます。				
前回の評価を踏まえたこれまでの取組状況	「熊本地震を踏まえた災害対策の充実・強化に向けた検討(最終報告書)」を基に、平成31年2月に開催した文京区防災会議を経て、平成31年3月に地域防災計画を修正しました。				
課題及び今後の方向性の内容	地域防災計画に基づき、令和元年8～9月頃、新たな土砂災害警戒区域等が指定される予定です。新たな土砂災害警戒区域等が指定された後、危険性の認識や迅速な避難行動に資するため、土砂災害警戒区域等ハザードマップを作成し、一層の周知と防災意識の啓発に取り組みます。				
観01-01	無料公衆無線LANの整備	情報政策課(防災課)	国内外からの観光客等が、インターネットを利用して災害時の情報を容易に取得することができる		
住01-01	地区まちづくりの推進	地域整備課	市街地の防災性が向上している		
住01-02	再開発事業の推進	地域整備課	市街地の防災性が向上している		
環01-01	環境改善舗装	道路課	治水対策など、都市環境の改善が図られている		
災対01-02	耐震改修促進事業	地域整備課	建物の耐震化が進んでいる		
災対03-02	不燃化推進特定整備地区(不燃化特区)事業の推進	地域整備課	耐火性の高い建物への建て替えが進んでいる		
災対03-03	細街路の整備	地域整備課	災害時の活動に配慮した道路拡幅整備が進んでいる		
災対03-04	区道870号無電柱化事業	道路課	災害時における緊急輸送道路の通行障害が防がれている		
災対03-05	シビックセンター改修	施設管理課(保全技術課・整備技術課)	シビックセンターの防災拠点としての機能が向上している		
安01-02	文京区空家等対策事業	住環境課(建築指導課)	管理不全な空家が減っている		
安01-04	橋梁アセットマネジメント整備	道路課	橋梁の適切な予防保全が図られている		

中間アウトカム(C)

各主体の協力体制が構築されている

事業番号	事業名	主管課(関係課)	事業目的	方向性	
				前回(H30)	今回
災対01-01	地域防災訓練等	防災課	消防・警察・ライフライン等、関係機関との協力体制が強化されている	現状維持	現状維持
災対02-01	区民防災組織の育成	防災課	区民防災組織等と中高層マンション管理組合の連携が図られている	現状維持	現状維持
災対02-02	避難所運営協議会運営支援	防災課	各主体の協力体制により避難所が運営されている	現状維持	現状維持
災対02-04	福祉避難所の整備・拡充及び妊産婦・乳児救護所の充実	防災課 (福祉政策課)	福祉避難所等について、要配慮者が円滑に利用できるよう、民間施設の特性を生かした運営体制の整備がされている	改善・見直し	改善・見直し
	前回の評価結果の内容	福祉避難所の拡充に向けて区内福祉施設との交渉・調整を行っていくとともに、物資・機材等の整備を進めます。併せて妊産婦・乳児救護所の備蓄物資についても充実を図っていきます。			
	前回の評価を踏まえたこれまでの取組状況	平成30年度においては現状の福祉避難所の整備を行うとともに、新規に1か所備蓄物資の整備及び防災行政無線を設置しました。あわせて、妊産婦・乳児救護所の備蓄物資についても整備を行いました。			
	課題及び今後の方向性的内容	引き続き福祉避難所の拡充に向けて区内福祉施設との交渉・調整を行っていくとともに、物資・機材等の整備を進めます。あわせて、訓練未実施の妊産婦・乳児救護所での訓練の実施及び備蓄物資についても充実を図っていきます。			
災対03-01	熊本地震を踏まえた災害対策の充実・強化	防災課	熊本地震を踏まえ、区の災害対策の充実・強化が図られている	終了確定	改善・見直し
	前回の評価結果の内容	8つの課題について、ワーキンググループ形式で検討を重ね、トラック協会と連携した物資の輸送体制構築や健康管理班による避難所巡回体制構築など、平成30年3月に最終報告書として取りまとめました。解決に至らなかった課題については、引き続き検討を行い、地域防災計画や職員防災行動マニュアルの修正に反映させていきます。			
	前回の評価を踏まえたこれまでの取組状況	「熊本地震を踏まえた災害対策の充実・強化に向けた検討《最終報告書》」を基に、平成31年2月に開催した文京区防災会議を経て、平成31年3月に地域防災計画を修正しました。			
	課題及び今後の方向性的内容	地域防災計画に基づき、令和元年8～9月頃、新たな土砂災害警戒区域等が指定される予定です。新たな土砂災害警戒区域等が指定された後、危険性の認識や迅速な避難行動に資するため、土砂災害警戒区域等ハザードマップを作成し、一層の周知と防災意識の啓発に取り組めます。			
災対04-01	避難行動要支援者の支援	防災課	関係団体との連携により、避難行動要支援者に対する適切な支援体制が整備されている	改善・見直し	現状維持
	前回の評価結果の内容	名簿の作成に伴い、外部提供の同意率の向上や個別計画の災害時の円滑活用へ向け、引き続き、制度周知を図る必要があります。			
	前回の評価を踏まえたこれまでの取組状況	新たに名簿登録された方以外の未同意者に対して個別通知を行うとともに、介護事業者等の関係機関に対して、連絡会などの機会を捉えて周知を図り、同意率は前年より5%向上し、41%(6月1日現在)となりました。			
災対04-02	災害協定の拡充	防災課	自治体や公的団体、事業者等との実効性のある協力体制が整っている	拡充	拡充
	前回の評価結果の内容	協定を締結している自治体等とは名簿の交換や防災フェスタへの出展などを通じて、顔の見える関係づくりに取り組んでいきます。また、事業者等とは協定締結の拡充に向けて交渉・調整を行っています。			
	前回の評価を踏まえたこれまでの取組状況	協定締結団体と名簿の交換や防災フェスタへの出展を通じて、顔の見える関係づくりに取り組みました。新規に8団体(学校1団体、帰宅困難者対策1団体、AED6団体)と協定を締結するとともに、2団体(学校1団体、帰宅困難者対策1団体)と協定締結内容の見直しを行いました。			
	課題及び今後の方向性的内容	引き続き、協定拡充を行うとともに、既協定締結団体について協定内容の見直しを行います。			
災対04-03	災害ボランティア体制の整備	福祉政策課	発災時に、適切に機能する災害ボランティア体制が構築されている	/	
災対04-04	災害時医療の確保	生活衛生課	発災時に適切に機能する災害医療救護体制が整備されている		

評価実施のチェックリスト

以下の各項目は、事業評価にあたって留意すべき視点です。課別評価シートの記入にあたって、これらの視点を踏まえて評価を行ったか確認し、それぞれの項にチェックを入れてください。

【課題の洗い出しの視点】

- 中間アウトカム等に影響を与える、社会状況の変化
- 中間アウトカム等に関連する、区民ニーズの変化
- 中間アウトカムの達成に向けた、各事業の貢献度(事業実績の推移)
- 「補助金ガイドライン」に沿った、適正な補助金の交付
- 障害を理由とした差別の解消・合理的配慮
- 男女平等参画や性的指向・性自認などへの配慮

【方向性の検討の視点】

- 中間アウトカム等の達成に向けた、より効果的・効率的な手段
- 中間アウトカム等の達成に向けた、より適切なサービスの提供主体(民間活力の活用)
- 中間アウトカムや事業目的が類似する事業との連携(整理・統合)
- 新規事業の必要性
- 投入する資源(予算・人員)の最適化・再配分